

巻頭言

県民の笑顔をつくることを目指して

和歌山県知事 岸本 周平 2

寄稿

1. 未利用県内産農産物を使った加工品開発について

(一社)和歌山県農産物加工研究所 常務理事 谷口 義仁 4

2. 紀陽銀行地方創生推進室の取り組みについて

紀陽銀行地方創生推進室 室長 大橋 一喜 9

3. 宗教、食文化の垣根を越えて
世界中の皆さまの「おいしい！」に貢献する

(株)九重雑賀 代表取締役社長 雑賀 俊光 14

4. 紀伊民報の特性と役割

紀伊民報 編集局長 川本 敦史 18

研究成果報告

1. 「空き家問題」に対する
わかやま移住定住支援センターの取り組み

(一財)和歌山社会経済研究所 研究部長
兼 わかやま移住定住支援センター長 那須 大朗 23

2. 研究報告・企画提案における
伝わるデザインと見せ方について

(一財)和歌山社会経済研究所 研究員 春木 吉彰 28

経済指標

和歌山県内における外国人雇用の現状

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員 藤本 迪也 34

グラフで見る和歌山県経済指標 38

和歌山ブラぶらウォッチング④④ 42

研究所だより 43

編集後記 44

外交官一陸奥宗光と小村寿太郎。そして、陸奥の原点、父、伊達千広のこと

県民の笑顔をつくることを目指して

和歌山県知事

岸本 周平



(はじめに)

早いもので知事に就任してから、もう半年あまりが経ちました。この間、県庁内外で多くの県民とお会いし、様々なお話を聞かせていただいています。本巻頭言への寄稿にあたり、改めて、知事としての重責を果たしていかなければならないと誓ったところです。

(前例を作るのが県庁の仕事)

和歌山県は課題先進県のトップランナーです。人口減少、高齢化、産業の空洞化、経済成長力の鈍化など、日本全体が抱える課題の宝庫です。こうした課題が少しでも解決の方向に進むように、毎日職員の皆さんと一緒に勉強しながら、「実験の精神」で仕事をしています。トップランナーであるわけですから、教科書も参考書ありません。新しいやり方を試して、トライアル&エラーで挑戦していくしかありません。

私が以前、働いていたトヨタ自動車では、毎日、改善運動が行われ、車の作り方や販売方法を変えていきます。ただし、よく失敗します。改善はそんなに簡単なものではありませんから。それでも、失敗した時に、上司は部下をしかりません。「ナイストライ！また、やり直そう。」で済ませます。県庁の中では、「前例がありません。」という言葉は禁句にしました。私たちの仕事は前例を作ることですので、

私からは、「職員の皆さんは失敗を恐れずに、新しいことに挑戦をしてほしい。」というメッセージを伝えています。そして、PDCA（プラン・ドゥ・チェック・アクション）サイクルを回して、結果を評価し、失敗したらその原因を調べ、次の挑戦に生かしていきます。挑戦するから失敗もできるのです。

(財政危機警報を発出)

仕事を進めるにあたっては、気持ちは前向きに、そして笑顔で、と職員にはお願いしているのですが、そうは言っても、現実の厳しさから逃げるわけには行きません。特に、課題の宝庫という困難な状況に輪をかけているのが、県財政の状況が非常に厳しいという現実です。

実は、2023年度の予算案を作る際に、財政当局に10年間の推計をお願いしました。私は、財務省で働いていたころ、3分の2は財政畑で、3分の1は国際畑で仕事をしていました。これまでの県の財政の見通しは5年間でしたが、物価や金利の上昇、高齢化による社会保障費の増加などを踏まえ、新たに10年先まで計算し直しました。財政のプロの目で見直すためです。

その結果、県の貯金とも言える基金は25年度にはマイナスになり、10年後の公債費の負担は2倍近くにふくれ上がることがわかりまし

た。金利がさらに1%上がれば、それだけで33億円の増加になります。これまでの県の借金が根雪のようになっており、将来の負担が増えるためです。

そのため、今回「財政危機警報」を出し、23年度予算案は「財政見直し元年」予算と位置付けました。今はまだ「警報」の段階とは言え、昨年度に出た剰余金を使って公債費にあてるための臨時の基金をつくとともに、予算のやりくりを行い、県民の皆さんに安心してもらえる財政運営につとめます。

私の尊敬する政治家で江戸時代末期の備中松山藩の山田方谷は「歳出カットや増税で財政再建はできない。」と教えています。いたずらに予算をカットするのではなく、コストパフォーマンスの悪い事業を見直したり、公共事業もできる限り県の負担が少なくなる「国土強靱(きょうじん)化」予算に振りかえるなど、賢いやりくりをしています。

(県庁の常識は世間の非常識)

以上のような財政再建も含めた様々な課題は、一朝一夕には解決されるものではありませんが、まずは、県庁の仕事の進め方を大いに変えたいと思っています。

知事に就任して毎日、びっくりすることが続きました。それは、和歌山県庁の常識は世間の非常識ということです。もちろん、職員一人一人は真面目ですごく優秀ですが、県庁内で行われている業務の進め方、考え方は、世間の常識からすると、あまりにもかけ離れていると言わざるをえません。

こうしたことから、職員の皆さんには意識改革をお願いすると同時に、業務の改善提案を聞いたり、個人の趣味など人となりを知るために、若手の職員中心に10人程集まって、昼休みに「おにぎりミーティング (OMTG)」をやっています。皆さん、持ち寄りで食事をしながら、フランクにいろんな話をしてくれるので参考になることばかりです。

私は、県庁では多様な人材、多様な働き方

を求めて、年齢や性別にとらわれない自由な職場をつくっていきます。職員の皆さんには上司の顔をうかがうのではなく、県民の皆さんの方に顔を向けてくれるようお願いしました。意見が違えば、知事の私に「これは違うと思う！」と堂々と言ってもらい、笑顔で協議していきます。

(タウンミーティング実施中)

私は、国会議員の時代から、現場に出向いて直接住民の声を聞くことを政治スタイルとしてきました。街頭演説も趣味のようなもので、ずっと続けてきましたが、知事になってからは中々難しいので、封印しています。

そこで、選挙の公約通り、地域住民の皆さんのお話を直接お聞きする「タウンミーティング」を、就任直後の1月から始めました。第1回目は田辺市秋津地区、第2回目は同市上芳養地区で、地域の防災活動、子ども会活動やジビエ料理の振興、地域おこし協力隊と地元の協力体制などについて有意義な意見交換ができました。このほか、有田川町やすさみ町などで、これまでに16回開催(5月末現在)しました。いずれも活気に満ちた地域でありましたが、郷土愛に溢れた住民がいらっしゃること、地域おこしがうまくいっている地域はUターン組と移住定住のIターンの皆さんとの関係が良いこと、が特徴であると思いました。

今後とも、機会を見つけて各地域での「タウンミーティング」を進めていきます。

(おわりに)

県庁の仕事は「県民を幸せにすること」だと思います。幸せと言っても、ひとそれぞれに何が幸せかは違います。しかし、人は幸せな時には笑顔になるでしょうから、県民の笑顔をつくるのが私たちの目的です。県民の皆さんの笑顔のために、県庁の職員と一緒に仲良く働いていきますので、どうかよろしくお願いします。

未利用県内産 農産物を使った 加工品開発について

(一社) 和歌山県農産物加工研究所
常務理事

谷口 義仁

1. はじめに

当研究所は、和歌山県農業の振興と広く消費生活の向上に寄与することを目的として、昭和57年(1982年)に設立されました。会員及び関係機関との連携を強化し、県内農産物の特色を活かした付加価値の高い加工品及び食品素材の研究・開発を進めるとともに、6次産業化ならびに食品の機能性・栄養成分表示などへの取り組みに対する技術支援を行っています。また、収益事業では、飲料製品の受託分析などに加え、県内農産物の更なる有効活用に取り組み、運営基盤の強化をはかっています。

2. 外部環境の変化

2022年2月に始まりましたロシアのウクライナ侵攻は、今もなお収束の目途が立たない状態が続き、長期化の様相を呈しています。国際秩序の根幹が大きく揺らぎ、世界的な資源・食料価格の高騰を招き、私たちの生活に大きな重荷となっています。改めて日本のエネルギー・食料安全保障に対する課題の大きさに気づかされます。

また、新型コロナウイルスが発現して3年以上が経過し、今年5月には感染症の分類を2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられました。今後ますますWithコロナとしての経済活動、生活様式の模索が進められていくと思われます。

更に、地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出抑制やSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) 達成に向けた取り組みが世界規模で進められています。

当研究所は、JAグループ和歌山の一員として、外部環境の変化に対応するため会員に提供する価値やサービスの向上に取り組んでいます。

3. 食品ロス削減への取り組み

農水省の公表値を引用すると、本来食べられるのに捨てられてしまう食品の量は、令和2年度で年間522万tあり、そのうち食品製造や販売等による事業系食品ロスが275万tで、家庭系食品ロスが247万tとなっています。

当研究所では、上述の食品ロス量には表れていない農産物の収穫時や選果・選別時に発生する未利用となっている農産物に着目し、これらを原料とした加工品の開発に取り組み始めました。

農産物にはさまざまな品種があり、個体差も大きく、天候への影響を受けやすいため、大きさ、色、形、熟度等を等級付けした規格を設けることで、円滑な流通や取引、価格の安定を実現しています。

規格外の農産物は、加工や直売、飼料等に利用されていますが、農産物によってはほとんどが未利用となっているものが少なくありません。更に、未利用となっている農産物を廃棄するコストやエネルギーが必要となります。

以下に当研究所の取り組みとして、未利用農産物を使った加工開発品数点と、県内産農産物を使った製品の一部をご紹介します。

4. 未利用農産物の加工製品及び試作品

未利用となっている県内産農産物の中から量が多く、JA及び生産者の廃棄等の負担度合いを加味して、開発品の原料を選定しました。また、開発品の条件として、加工作業の負担が少なく、出来る限り原料を多く使用でき、賞味期限が長く、用途ができる限り広範囲な製品として検討を進め、原料製品を中心に開発を進めました。

(1) 熟柿ピューレの原料製品等

和歌山県の柿の収穫量は、2021年39,700tで、出荷量は、35,900tでした。この差には、加工品等が含まれていますが、多くが規格外品として未利用となっています。収穫量の約70%は、渋柿の平核無（ひらたねなし）と刀根早生（とねわせ）で、選果時に発生した規格外品である熟柿を使って試作しました。また、加熱により水溶性タンニンが増えることで、渋さを強く感じる渋戻りを緩和するために、冷凍保管期間を確保し、みかんパルプ等を加え、pH調整しました。

(試作工程) 熟柿冷凍保管→水洗浄→100 ppm程度の次亜塩素酸ナトリウム水溶液に3分間浸漬→水すすぎ→不要部位トリミング→4分割にカット→破碎裏ごし機にてピューレ化→みかんパルプ添加・pH調整→パウチ充填→熱湯浸漬→水冷却→冷凍保管



左から熟柿原料、中央が破碎裏ごし機、右が熟柿ピューレとみかんパルプ等を混合

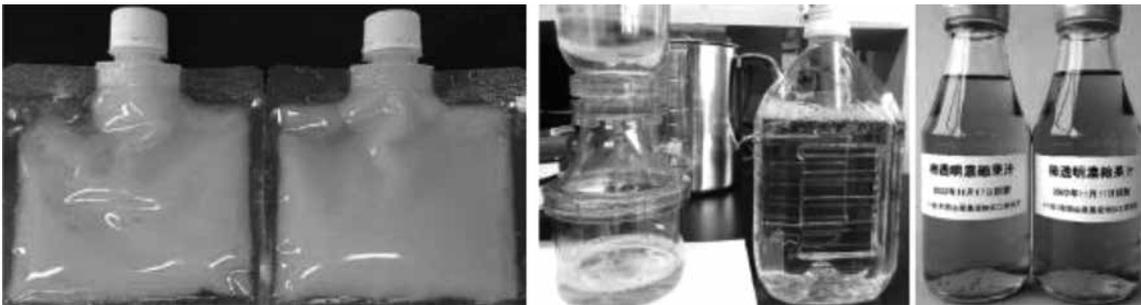


左から熟柿充填パウチの熱湯浸漬、中央が冷却、右が冷却後の試作品

上記を原料として更にみかん果汁・ピネガー等を混合し、希釈飲料を試作しました。



左から、ピネガー無添加、柿酢、リンゴ酢、レモンピネガー、ワインピネガー入り



左は、熟柿ピューレにみかんパルプ及び果汁等を添加したゼリー飲料で、右は、熟柿ピューレの食物繊維を酵素で分解し、清澄化した後濃縮した柿エキス。

(2) ミニトマトの原料製品

JAとミニトマト農家にご協力を頂き、収穫する際に発生する本来廃棄されている規格外品を収集して仮保管して頂き、回収後不良品を除去して一旦冷凍保管しました。解凍後ピューレ化までは上述の熟柿と同じで、できたピューレを加熱濃縮し、パウチに充填しました。冷凍ミニトマトの解凍後は、比較的短い時間で酵素が働き始めるため、加熱濃縮工程で

70℃達温までの時間を40分以内としました。昨年より、県内学校給食用の原料として販売を開始しました。

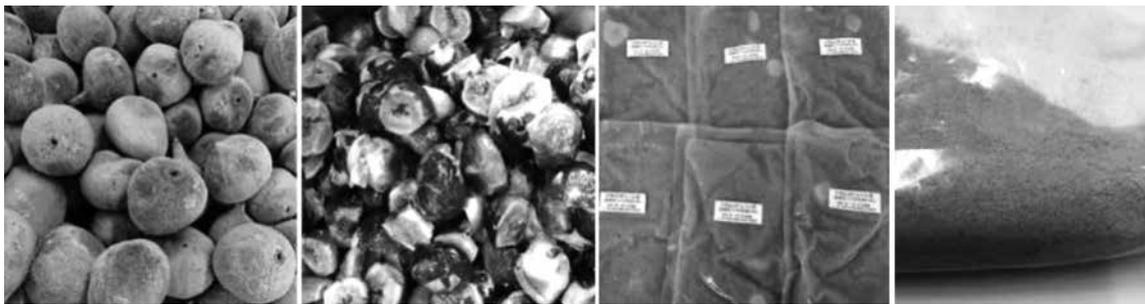


左から冷凍原料、洗浄・殺菌、ピューレの加熱濃縮、パウチ充填品

(3) イチジクの原料製品

JAのファーマーズマーケットで売れ残った廃棄対象のイチジクを店舗の冷凍庫で一時保管して頂き、回収後改めて冷凍保管し、解凍後同じ工程でピューレ化しました。イチジクピューレは、短時間

に暗褐色に変色するため、色調を維持するためにクエン酸によるpH調整とピューレ化する原料の温度管理が重要となります。また、イチジク内部での虫の混入リスクに対応するため、果実を2分割して目視での確認を行った。



左から冷凍原料、2分割目視確認後、パウチ充填品、フリーズドライ製法による粉末イチジクピューレを使ってフリーズドライ製法（外注処理）にて粉末原料を試作しました。フリーズドライ製法は、 -40°C 環境下で急速冷凍し、真空状態にすることで原料中の氷結晶が蒸発し、加熱しないまま乾燥できるので、原料中の成分が失われにくい。

5. 県内産農産物を使った製品及び試作品



左からしそ入り練り梅、海苔入り練り梅、梅ジャム、梅バター



左は、山椒の特徴を生かしたニンニク・ごま入りドレッシングとポン酢の詰め合わせセットで、令和4年度日本農業新聞一村逸品大賞後期優秀賞を受賞しました。右は、梅バターの品揃えとして、みかん及び生姜入りレモンバターを試作しました。

6. おわりに

今後も県内産農産物の収穫・選果・販売時において発生する規格外品を有効利用した加工品開発に取り組み、食品ロスの低減をはかるとともに、会員に提供する価値・サービスの向上に取り組んで参ります。

紀陽銀行 地方創生推進室の 取り組みについて



紀陽銀行地方創生推進室 室長

大橋 一喜

1. 地方創生推進室の紹介

紀陽銀行地方創生推進室は、地域の活性化を目的とする「地方創生業務」と、自治体の金庫番としての指定金融機関業務をおこなう「公金業務」の2つの柱を中心とした業務をおこなっています。

「公金業務」に関しましては、和歌山県内の自治体にて古くから業務をお取り扱いしており、税金の収納や給付金等の支払い、自治体の預金の取扱いや地方債の引受等をおこなっています。自治体の役務取引や資金取引を正確かつ迅速に取扱うことが指定金融機関としての責務であると考えています。

「地方創生業務」につきましては、2014年に第2次安倍内閣が発足した際に、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策が発表されたことに端を発し、当行においても、2018年4月に地方創生の一層の推進を目的とした「地方創生推進室」が設置されました。今の名称になってからまだ6年目という組織ですが、最近では新入行員の中でも地方創生に興味があるという人員が増えており、改めて地方創生という言葉が根付いていることを実感いたします。

しかし、銀行がなぜ地方創生を？とお尋ねになる方が多くいらっしゃるのも事実です。なぜ、紀陽銀行が（紀陽銀行だけでなく全国の地方銀行が取り組んでいます）地方創生に注力しているのかをご説明いたします。

地方銀行である紀陽銀行の主要な営業エリアは和歌山県（68店舗）と大阪府（41店舗）です。当行は今年で創立128年となりますが、70年以上前から大阪府下へも出店しており、和歌山県内だけでなく、南部を中心に大阪府下でも業容を拡げてまいりました。お客さまの大半は地元の企業、個人事業主、地元にお住まいの個人の方々に、地域に根ざした経営をおこなっています。地方銀行の業務は、そこにお住まいの方々の事業や生活のお力になることであり、お客さまへのご融資の利息や、

お客さまが銀行の機能を使っていただくことによる手数料が当行の屋台骨を支えています。銀行が主役というよりは黒子として地域を支えるべき存在であると考えており、その地域の発展なくして、紀陽銀行の発展もないと考えています。

当行のお客さまや地域が元気になることが、紀陽銀行が成長できる一番の近道と考え、地域の活性化をめざして地方創生推進室は活動しています。

2. 具体的な取組事例

具体的な取組事例についていくつかご紹介させていただきます。

(1) 高野山における観光振興

和歌山県が誇る世界遺産、霊峰高野山における観光振興に取り組んでいます。コロナ禍前にはインバウンド、特に欧州系の方々が多く来られ、年間150万人ほどが訪れる一大観光地でしたが、コロナ禍でインバウンドが激減し、山内にある51カ寺の宿坊寺院への宿泊者も大きく減少いたしました。また、高野山には1200年以上にわたり弘法大師空海の教えを継承してきた歴史と、23の国宝、185の重要文化財などがありますが、多くの来訪者は（以前の私も含め）午前10時頃に高野山を訪れ、奥の院の参道を歩いて弘法大師御廟にお参りし、山内各所で昼食を摂り、お土産をいくつか買って午後3時過ぎには山を下りるといったルートを取られる方が多く、他所では味わえない歴史や文化に触れる機会がほとんどないまま、帰路に就くということが多い状況でした。そうした状況を打開すべく、地域経済活性化支援機構（REVIC）の観光遺産産業化ファンドに当行が出資をおこない、REVICの知見を借りながら訪れた方の滞在時間を延ばし、リピーターを獲得することを目的に「高野山デジタルミュージアム（KDM）」を昨年8月にオープンいたしました。施設は金剛峯寺前の駐車場の南側にある観光協会のさらに南側にあり、ガラス張りの建物には、

凸版印刷の精巧な技術による「VRシアター」、カフェ「高野山café雫」、ミュージアムショップが入っています。「VRシアター」では、VRゴーグルを着けることなく250インチの大スクリーンで、ナビゲーターのコントローラーの操作により映像空間を自由に移動できるほか、デジタルならではの視点により知られざる文化財の魅力を圧倒的な没入感と臨場感で体感でき、高野山の歴史、文化財への興味を喚起します。

さらに今年5月には地元の事業者と協力し、中の橋駐車場前の「新中の橋会館」の1階をリニューアルした「FOREST BLUE（フォレストブルー）」をオープンし、地元の食材を使ったスイーツコートや、地域特産品のお土産を販売しています。

当室は高野山支店と協働した資金面での支援、高野山デジタルミュージアムの運営会社



高野山デジタルミュージアム



VRシアター内部



新中の橋会館



FOREST BLUE入口

であるDMC高野山への人員の派遣などを通じて、アフターコロナの高野山の観光再興に取り組んでいます。

(2) 串本古民家・まちづくりプロジェクト

本州最南端のまち串本町では、まちの中心部にある古民家を活用し、宿泊・飲食施設などの整備を進め、まち全体を宿泊施設（まちやど）としてまち歩きを促し、地域の飲食店や商店での買い物を楽しんでいただくことで、まち全体の活性化をめざす取り組みをおこなっています。

古民家再生に知見を持つ事業者および串本町と連携し、既に5棟の宿泊施設を整備しています。「NIPPONIA HOTEL 串本熊野海道」の5棟の古民家はそれぞれ、レストラン、カフェ、サウナ、ランドリー、ワーケーション施設などを併設したものがあ、ドッグランを備えペット同伴での宿泊可能な「矢源邸（やげんてい）」を含め、徒歩2分圏

内に点在しています。中でもレストラン「みなも」はミシュラン和歌山にも掲載されたお店で、プロジェクトの第一弾としてオープンした築約150年の「稲村亭（とうそんてい）」に併設されています。「稲村亭」は明治初期に串本に在住していた地元の名士・神田直堯氏が建てた邸宅で、海岸に漂着した1本の杉の大木から奥座敷2間の柱や壁、障子の棧などを造ったものです。この杉の大木は、その昔大飢饉のときに神田氏が米を無償で提供してくれたお礼として地元の漁師が贈ったものとされています。

現在、6棟目の「益野邸（ますのてい）」オープンに向け準備をおこなっており、この寄稿が皆さまに読まれる頃には宿泊も可能になっていることと存じます。こちらは貸切のプライベートサウナを併設したものとなっており、当室は串本支店と協働し古民家改修の資金面での支援等により、地域の活性化に取り組んでいます。



矢源邸（やげんてい）



矢源邸内部



稲村亭（とうそんてい）



稲村亭寢室

（3）耕作放棄地での新規就農者によるぶどう山椒栽培支援

和歌山県はみかんの生産量日本一の県ですが、有田川町は全国的にも有名な「有田みかん」の主要産地です。その他にも日本一のものがありまして、鰻の蒲焼き、麻婆豆腐などでも使われる山椒の生産量が日本一です。200年ほど昔、江戸時代末期にこの地で発見された「ぶどう山椒」は大粒の実をぶどうの房のようにつけることから、その名が付けました。山椒特有の辛みが鮮烈で、海外では「ジャパニーズペッパー」と呼ばれフレンチやイタリアン、チョコレートなどにも使われるほか、クラフトジンやクラフトビールなどにも用いられています。

有田川町は前述のとおり、日本一の山椒の生産量を誇りますが、生産者の高齢化が進み、後継者不足もあって耕作放棄地が増加するなど、産地の持続性が危ぶまれる状況になりつ

つあることは否めません。

そうした状況の中、支店や地元自治体との情報交換を進める中で、需要の高まりや生産量の減少から、産地の現状に危機感を抱いているスパイスメーカーと、有田川町での山椒栽培の新規就農者の情報を入手し、両者を結びつけることで有田川町の地域資源である「ぶどう山椒」の生産量増加と新規就農支援、耕作放棄地の減少に向けた取り組みを実施しています。

スパイスメーカーが新規就農者と実験栽培委託契約を結び、耕作放棄地を使った実験栽培に乗り出していて、収穫時期など繁忙期には同社より人材の派遣もおこなっています。

当室では、今後新規就農者への支援として、クラウドファンディングによる新商品の拡販や、関係会社である地域商社を通じた販売、収穫時等繁忙期のボランティア派遣などによる支援を検討しており、有田川町が誇る「ぶ



収穫されたぶどう山椒



現地視察、収穫支援の様子

どう山椒」の産地の維持・拡大に取り組んでまいります。

(4) その他の取り組み

上記以外にも、和歌山工業高等専門学校生を対象にした、地元の多くの優良な中小企業のことを良く知ってもらうために、企業の担当者が学生に対し自社の事業や強み、特徴などを説明する機会を提供する地域産業勉強会の開催や、JR湯浅駅の旧駅舎を「湯浅米醤(ゆあさべいしょう)」として飲食や特産品の販売店舗に改装し、地域の住民の方や観光客の交流の場にリニューアルするなどの取り組みを、学校や地元自治体、地元事業者と連携しておこなっています。

3. 今後の活動について

今後は、これまで以上に「地方創生」に貢献するため、地域の課題を把握したうえで当行から新たな取り組みを発信し、その地域を巻き込み、取り組みの中心となって事業に関わることができるような組織となることをめざしています。

住む人が生き活きと暮らし、域内の所得が向上し、人々が活発に交流する地域の実現に向け活動してまいり所存です。

当行は過去、バブル経済の崩壊とともに全国的に金融機関の状況が悪くなった時代に厳しい経営状況に直面しましたが、地域の皆さまの温かいご支援により危機を脱し成長することができました。地域に根ざした銀行として地域の発展に貢献するとともに「感謝」の気持ちを忘れることなく、期待を超える銀行として皆さまとともに歩んでまいります。

宗教、食文化の垣根を 越えて世界中の皆さま の「おいしい！」に 貢献する

(株)九重雑賀 代表取締役社長

雑賀 俊光

株式会社九重雑賀で代表取締役社長をしております、雑賀俊光と申します。

弊社は、和歌山の皆さまにご愛顧頂いております「ココノエ酢」の蔵元として、1908年に創業致しました。

創業者である小職の曾祖父雑賀豊吉は、「より良い食酢を造るのには、原材料である酒かすから造るべき」という考えと、「食事に合う日本酒を造りたい」という夢から、1934年に日本酒の製造も開始しました。

現在は、まだ全量には至っておりませんが、親戚が和歌山で酒米（日本酒を造るためのお米）を栽培し、その酒米で日本酒を醸し、その酒かすで赤酢を醸す、また日本酒ベースのリキュールを醸す、一貫造りに取り組んでおります。いわゆる、テロワールです。

和歌山県は毎年10,000人程、人口が減少しております。また、高齢化も進んでおります。これは和歌山だけの現象ではなく、日本全体の現実です。

人口が減少すると口の数も減少します。高齢化すると胃袋の大きさも小さくなります。弊社の食品事業が向き合う相手は、口の数と胃袋の大きさが全てといっても過言ではありません。



ただ世界を見渡すと人口は80億人を突破し、日本の約64倍もの人口がいます。口の数が日本の64倍あるということです。

世界の平均年齢の高い国の中でも日本は上位に位置しています。このことは、胃袋の大きさも世界に比べて小さいことを意味しています。

つまり、国内需要が減る一方の日本だけを見ては、弊社のような小さな食品メーカーでも海外に出ていかなければ、いずれ立ちいかなくなるという危機感から、海外に視野を広げることになりました。

そこで、ただ漠然と海外に出ていくだけではすでに海外で販売している食品メーカーに太刀打ちできないので、弊社の強みと弱みの分析を行いました。

弱みは海外での販売実績や経験がないこと。

強みは今、海外で「おすし」がブームとなっており、その「おすし」の発祥の地が和歌山といわれていること。

そして、その「おすし」を作る際に使用する「赤酢」を、弊社が製造していること。

強みはこの二つでした。

今、海外では「SUSHI」が日本食であると知らない人々がたくさんいるほど、認知度が高まっております。

また「おすし」は、日本では握りすしを連想しますが、海外ではサンドイッチのように、すし飯にいろいろな食材を巻いて食べるロールすしも人気です。カリフォルニアロールやスパイシーロールは有名です。

グルテンフリーの高まりと共に今後、このような食文化が益々増えてくると思われます。

弊社は、先程申し上げました通り、「おすしの発祥の地」といわれている和歌山県で、赤酢の原材料である酒かすの元となる日本酒から製造している日本で唯一の蔵元です。

この強みを生かし、「おすし」に使用する赤酢、共に楽しむ日本酒、食前食後に楽しむリキュール、ノンアルコールに特化し、海外に発信していくことにいたしました。

発信していくツールとして、味香り戦略研究所様に依頼をし、海外で人気のあるすしネタ（マグロ、サーモン、ハマチ、エビ）を使い赤酢で握ったおすしと、弊社日本酒とのペアリングを行い、その結果を数値により可視化しました。

リーフレットも日本語、英語、中国語と3ヶ国語分を用意しております。

この提案には、エクスポーター、インポーターはじめ海外の飲食店様にも好評価頂いております。



このように海外展開していく中で、ひとつの大きな壁に遭遇します。

日本ではあまり考えられないのですが、世界には宗教や食文化の違いで、口に出来ないものがあるということです。

世界中の皆さまの「おいしい！」に貢献するには、宗教、食文化の垣根を越えないといけないということを痛感しました。

そこで弊社は、『宗教、食文化の垣根を越えて世界中の皆さまの「おいしい!」に貢献する』という理念を掲げ、宗教の垣根を越えるため、2021年コーシャ認証取得。そして2023年には追加認証も頂き、弊社製品合計18品目でコーシャ認証を取得いたしました。



コーシャフードとは、ユダヤ教徒が食べてもよいとされる「清浄な食品」のことです。

世界のコーシャフードの市場規模は年13%前後の成長を続け、2019年に13.8兆円を突破。今後もこのトレンドは続く見込みであり、拡大を続ける成長市場といわれております。

(出典：コーシャジャパン)

また2023年には、弊社製品5品目でハラール認証も取得しました。



ハラールフードとは、イスラム教の教えにおいて神に食べることを許された食べ物です。

ハラールフードの市場の規模は、2019年度で約129兆4,600億円。2018年度と比較した成長率は約3.1%。世界市場は、4人に1人がイスラム教徒の時代になりつつあり、イスラム諸国の多くが、人口が増加しているだけでなく経済開発を進めています。それに伴い中

間層が拡大し、有望市場として注目されています。

(出典：Salam Groovy Japan)

さらに、食文化の垣根を越えるため、2023年、弊社製品15品目でヴィーガン認証を取得しました。



ヴィーガンフードとは、卵や乳製品などあらゆる動物由来の食物を避けた食べ物です。

世界のヴィーガンフード市場は1兆円規模。2021年から2027年の予測期間には9.6%以上の健全な成長率が見込まれており、2027年までに3兆円に達する見込みとのこと。

また北米には、乳糖不耐症の人が多く、市場シェアの点で世界の主要地域となっています。一方、アジア太平洋地域は、研究開発活動の活発化、環境への影響に対する懸念の高まり、慢性疾患の増加、生活水準の向上などにより、2021年から2027年の予測期間において、最も高いCAGR（年平均成長率）を示す予想との報告もあります。

(出典：Report Ocean)

上記内容を踏まえ、弊社はSDGsの行動宣言をしております。



- ・環境に配慮した製品・サービスの提供
- ・人権尊重
- ・責任ある企業行動

で企業活動を通じで、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

「おすしの発祥の地」といわれている和歌山県で、「おすし」に使用する赤酢を原材料の酒かすの元である日本酒から製造している日本で唯一の蔵元が、『日本酒』と『赤酢を使用したおすし』のペアリングを数値により可視化。さらに、『宗教、食文化の垣根を越えて、世界中の皆さまの「おいしい!」に貢献する』という理念のもと、宗教の垣根を越えるためにコーシャ、ハラール認証を取得。食文化の垣根を越えるためにヴィーガン認証を取得し、世界中の皆さまの「おいしい!」に貢献する。

これが弊社の海外展開です。

2023年5月には、「新型コロナウイルス感染症」が5類に引き上げられました。

2019年インバウンド数は3188万人、観光庁は日本を訪れる観光客の数を2025年に新型コロナウイルス感染拡大前の水準に回復させることを目標としています。

2025年には大阪万博が開催されます。和歌山にも海外からたくさんの観光客が訪れると思われます。

海外からのたくさんの観光客への「おもてなし」として、九重雑賀としては、SDGs10「人や国の不平等をなくそう」を、食を通じて貢献できるよう進めていきたいと考えています。

弊社の調味料を使用して頂き、また飲料を活用頂くことで、観光業、飲食業のお役に立てれば幸いです。

P18～22 は

執筆者意向により非掲載

「空き家問題」に 対するわかやま移住 定住支援センターの 取り組み

(一財)和歌山社会経済研究所 研究部長
兼 わかやま移住定住支援センター長

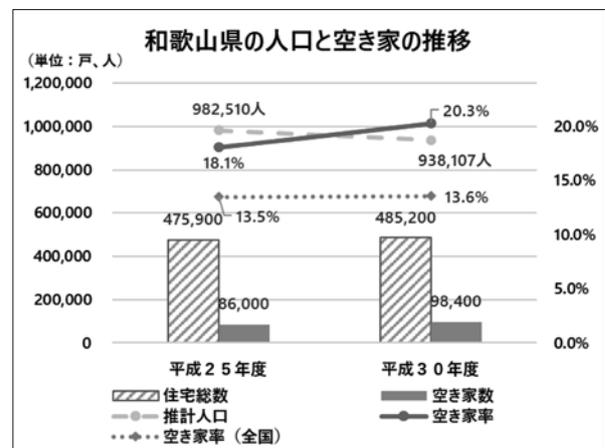
那須 大朗

1. 空き家の現状

直近の全国の空き家調査「平成30年住宅・土地統計調査」によると、全国の総住宅数は約6,241万戸あり、うち、人が住んでいない空き家は約849万戸と、その割合（空き家率）は13.6%となっています。

一方、和歌山県においては、総住宅数は約48.5万戸あり、うち空き家は約9.8万戸と、空き家率は全国平均を大きく上回る20.3%で、国内2番目の多さとなっています。また、前回の空き家調査「平成25年住宅・土地統計調査」との比較では、この5年間で総住宅数は約0.9万戸の増加（増加率+2.0%）であるのに対し、空き家は約1.2万戸の増加（増加率+14.4%）で、空き家率は2.2ポイント拡大しました。（下表）

今後、県内人口の減少傾向が続く見通しの中、空き家数の増加傾向が続き、「空き家問題」は、和歌山県においてますます重要な課題になるものと考えられます。



(出典：「住宅・土地統計調査」(総務省統計局) および「和歌山県推計人口について」(和歌山県調査統計課) 発表資料より筆者作成)

2. わかやま移住定住支援センターでの空き家利活用の取り組み

和歌山県では、2022年6月より、「わかやま移住定住総合戦略」の一つとして、それまで県内3拠点で行っていた「移住相談」「現地案内」「空き家相談」の3つの機能を統合し、「わかやま移住定住支援センター」(以下、セ

ンター)としてリニューアルオープン。そのセンター運営を当研究所が和歌山県より受託し、空き家利活用に向けた様々な取り組みを行っております。

以下、センターでの具体的な取り組みについてご紹介します。

(1) 空き家情報の掘り起こし

県内には空き家が多く存在するものの、適切な管理が行き届かず放置されているケースが多く見られます。そのような空き家は、家屋の状態が日々悪化し、倒壊や防災面での避難障害になるなど負の影響を与えます。

和歌山県では、まずは空き家の所有者に働きかけを行い、相談を受け付ける中で所有者の意向に沿った対処方法をご案内しております。所有者への働きかけ方法としては、市町村別に特定の地域の全世帯を対象に、「空き家相談のリーフレット」(以下、リーフレット)を郵送にて配布し、空き家や実家について相談事項がある方が、返信用ハガキとなっているリーフレットの相談事項記載欄に相談事項を記載し、投函する仕組みです。センターでは、返信されたハガキに基づき相談者に直接連絡を取り、記載された相談内容についてのヒアリングを行い、物件の状況や今後の意向などを確認します。

令和3年度は、海南市と橋本市高野口町で約2.8万枚、令和4年度は和歌山市や田辺市等で約6.8万枚のリーフレットを配布しました。相談内容で最も多いのは「売却」で、続いて「賃貸」「解体」となっています。センターでは物件の状況や、ご本人・ご家族の意向などをヒアリングする中で、適切な対処方法を提案しています。具体的には、物件の状況によりますが、所有者等の合意の上で、「すぐに住める」など市場流通性が高く見込まれば、公益社団法人和歌山県宅地建物取引業協会を通じて民間不動産業者を紹介し、また「補修・改修が必要」「進入路が狭い」など市場流

通性が見込まれない場合は、市町村と連携しながら、空き家バンク登録等を通じた利活用促進に努めています。

「空き家相談のリーフレット」(表)



「空き家相談のリーフレット」(裏)



(2) 和歌山県空き家バンクへの登録

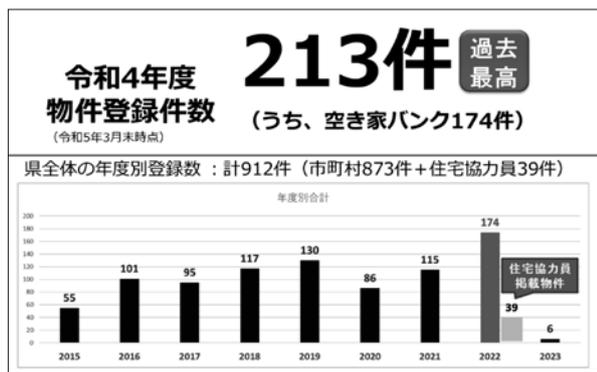
センターでは、和歌山県空き家バンクへの物件登録を通じ、移住希望者等の空き家利用希望者に対する情報提供を行っています。



和歌山県の空き家バンク制度は、平成27年4月より和歌山県定住支援住宅管理機構により運営管理を開始しました。令和4年6月からは、わかやま住まいポータルサイトの取扱い開始に伴い、空き家バンクの運営管理は

センターが担い、同時に、民間不動産会社（市町村と連携する住宅協力員が従事する宅建業者）が保有する物件情報の登録も可能となるなど、空き家の利用希望者に対し提供する物件情報数が拡大されました。

令和4年度の物件登録件数は213件（民間不動産会社物件39件含む）となり、空き家バンク制度運用開始以降年度別で過去最高となっています。



また、令和4年12月より、わかやま住まいポータルサイトに掲載されている空き家バンク物件の一部で、「360度VR案内」をスタートしています。空き家バンクの掲載情報の写真では分かりにくかった空き家内部の把握が可能となり、また、いつでもどこでも、

時間・場所に関係無くオンライン上で、まるで、実際に空き家の内見をしているかのように見渡すことができるようになりました。

(3) センターによる空き家物件の紹介支援

センターでは、移住希望者に向けた支援として、移住を検討している地域を実際に帯同訪問する「現地案内支援」に取り組んでいます。現地案内支援では、移住希望者のニーズに応じて、生活者目線で現地の生活圈や学校、病院等を案内しています。

その中で、訪問地域に所在する空き家バンク登録物件についてもできるだけご案内するようにしています。また、所有者等との都合が合えば立ち合いのもと、物件の内覧も行っています。こういった取り組みは、より地域の実際の雰囲気を感じていただけるとともに、空き家の現況を実際に確認することで、移住の実現性が高まるものと考えています。

3. 空き家利活用に関する補助金制度について

センターでは、空き家への居住を希望する移住相談に応じて、和歌山県が設けている以下の補助金制度を紹介しています。これらの

補助金制度は、移住者の空き家利活用の推進を目的としているため、「わかやま住まいポータル」に登録された物件が対象となります。

① 空き家改修補助金

居住の用に供する空き家で、住居としての使用に支障が生じている箇所の改修工事費を対象とし、補助率は3分の2、補助額の上限は80万円となっています。移住者用の利用を目的として、空き家の所有者または県外から移住し空き家を購入、あるいは賃貸する移住者に支給されます。

② 空き家お片付け補助金

空き家を賃貸または売買する際



の家財の整理・撤去・処分費を対象とし、補助額の上限は8万円（定額）となっています。管理されている空き家でも、家屋内には残置物があるケースが多いため、それらの整理や処分を行い、移住者への物件の提供を支援するものです。

③既存住宅状況調査補助金

国の講習を修了した建築士が行う既存住宅状況調査（インスペクション）費用を対象とし、補助率は2分の1、補助額の上限は5万円となっています。上記①空き家改修補助金を活用する際には、既存住宅状況調査（インスペクション）が条件となっていますので、併用されるケースが多いです。

4. 相続不動産に関する法改正

センターで受け付ける空き家や実家の相続不動産に関する相談において、比較的多いのは、「相続で物件を取得したが、相続登記を行っていない」というケースです。空き家となつてから居住の実態が無いことから、相続自体は終わっているものの相続に伴う名義変更を行っていないものです。現状では、相続登記は任意であり、義務ではありませんが、このような状況が続いていくと、いずれは誰のものか分からない「所有者不明」の不動産が増えることに繋がります。

その様な中、所有者不明の不動産（土地）の解消に向けて、総務省では令和5年4月から段階的に法律の改正が行われます。特に、令和6年4月1日からは、これまで任意とされていた「相続登記」が義務化されます。具体的には、相続（遺言）により不動産を取得した相続人は、その所有権を取得したことを知った日から3年以内に、相続登記の申請をしなければならないというものです。

不動産の処分について「売却」を検討する場合には、相続登記を完了し、現在の所有者の名義にしておく必要があります。センターに相談いただいた場合には、和歌山県司法書士会を案内することも可能です。

所有者不明土地^(※)の解消に向けて、
不動産に関するルールが大きく変わります！
※登記簿を見ても所有者が分からない土地の面積は、全国で九州本島の大きさに匹敵するといわれています

令和6年4月1日から 相続登記の申請が 義務化^(※)されます！

※正当な理由がなく義務に違反した場合、10万円以下の過料が科されることがあります

- 今のうちから、相続した土地・建物の相続登記をしましょう！
今なら、相続登記の免税措置も、拡大されています
- 相続の際、遺産分割をちゃんと済ませましょう！
- 登記の手続きは、法務局のホームページをご覧ください
- 相続・登記の専門家への相談も、ご検討ください



新制度について詳しくは、以下の二次元コードか、「法務省 所有者不明」で検索！



法務省民事局
MINISTRY OF JUSTICE CIVIL AFFAIRS BUREAU

5. まとめ

先述のとおり、和歌山県において、人口減少傾向と空き家の増加傾向が今後も見込まれる中、「空き家問題」はますます重要な課題となるものと考えられます。

この様な中、当研究所では、センター運営を通じて、「空き家問題」の解決に取り組んでおりますが、現状は、一部の地域における個々の空き家物件所有者様への相談対応や、個々の空き家物件の空き家バンク登録業務に留まっており、その効果は限定的であると言わざるを得ません。

「空き家問題」は、和歌山県だけでなく全国各地で共通の重要課題であり、この問題を解決しようと、各地では様々な取り組みが行われており、一部には大変参考になる先進的な取り組み事例も見受けられます。

今後とも当研究所では、それらの先進事例を調査・研究し、和歌山県内で実践できないか検討して行くとともに、「空き家問題」解決のアプローチとして、現在の個別対応での解決方法に加え、例えば、空き家が多数存在す

る地域の再生やまちづくりの観点での解決方法について、和歌山県と協議・連携しながら効果のある取り組みに繋がっていきたいと考えています。

【移住相談／空き家相談窓口】

わかやま移住定住支援センター（和歌山窓口）

〒640-8033

和歌山県和歌山市本町1-22

Wajima本町ビル1階

TEL 073-422-6110

FAX 073-422-6150

E-mail wakayamagurashi@wsk.or.jp

参考文献（資料）

- ・「住宅・土地統計調査」（総務省統計局）

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

- ・「和歌山県推計人口について」（和歌山県調査統計課）

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/suikai/index.html>

- ・「地方移住をめぐる現状と課題」（NPO法人ふるさと回帰支援センター）

※まち・ひと・しごと創生会議（第25回）提出資料

https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/souseikaigi/pdf/0413_shiryoku2-1.pdf

- ・「令和3年度『今後の空家等対策に関する取組の検討調査』結果」※令和4年10月、国土交通省住宅局資料「空き家政策の現状と課題及び検討の方向性」より。

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001518774.pdf>

- ・「『実家』と『空き家』の相談登録に関するご案内について」（和歌山県移住定住推進課）

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/022200/d00209571.html>

研究報告・企画提案における 伝わるデザインと 見せ方について

(一財)和歌山社会経済研究所 研究員

春木 吉彰

はじめに

研究報告や企画提案、プレゼン等において、大抵の場合、報告書・企画提案書・スライドといった媒体を使って、研究成果や提案内容などの報告を行います。それは、話し手にとっても聞き手にとっても、視覚的なメディアが情報伝達の大きな助けになるからです。特に、研究という分野において、データを見て議論することは必要不可欠であり、情報をよりわかりやすく、そして正確に伝えるためには、視覚的なメディアは欠かすことができません。

デザインには、もう一つ、重要な効果が期待されています。それは、資料を作成する過程で、情報が整理され、資料の内容が洗練されるという効果です。デザインは本質的な生産性の向上をもたらすとともに、「より伝わる」「興味・関心をもってもらえる」「自分の考察やアイデアが洗練される」などの効果が得られ、研究内容の進展にとどまらず、コミュニケーションの円滑化、ひいてはグループや組織全体の発展につながると考えられます。

研究報告や企画提案等において有益な効果や結果が得られるよう、簡単かつ効果的にデザインの質を高めるための要件とポイントについて、基本的な要素(“原稿文”“レイアウト”“グラフ・文字・フォント”)別に、「サンプル例」を挙げ、具体的な手法やノウハウを紹介します。

1. 原稿文

①長くなってしまった本文

伝えたい情報やメッセージが文章として長くなってしまう場合は、一つの例として、3～5行程度の内容ごとの段落に区切ると読みやすくなります。文字間・行間・周りの余白を十分とり、横幅も控えめに区切るのがポイントです。

NG

私たちは、和歌山県および県内市町村、民間企業の出捐により設立された和歌山県唯一のシンクタンクです。研究員をはじめ役職員は和歌山県の企業・行政機関の職員で構成されており、和歌山に対する想いは誰よりも強く、和歌山を一番よく知っているシンクタンクであり、前例にとらわれることなく、高い志と情熱をもって、あるべき社会の実現に向け挑戦します。常に「お客様のための最善」を追求し、これまでに蓄積した知見と創造力を融合させることで、期待をこえる付加価値の提供に努めます。また、地域の発展を願い、各界のプロフェッショナルが集結し活動するシンクタンクです。多彩なメンバーからなる知の結束により、魅力ある知的集団を形成するとともに、お客様との対話を重視し、内外のネットワークを最大限に活用することで新たな価値を創造し還元します。

②説明が文章だけでわかりにくい、図表を活用

まず、原稿文の中で図表化できる部分がないかを探します。「手順」や「種類」などの説明は、文章で伝えるよりも表や図形にすると伝わりやすくなり、紙面もスッキリします。

NG

ツアーの参加方法については、まずご希望のツアープランを選択し、ネットから参加チケットをお申し込みください。後日、申込時の住所に参加チケットを郵送いたします。ツアー当日、参加チケットをご持参の上、各ツアーの受付窓口にて参加料をお支払いください。参加料はAツアー（山コース）の場合が¥3,300円、Bツアー（海コース）の場合が¥3,800となっております。

OK

私たちは、和歌山県および県内市町村、民間企業の出捐により設立された和歌山県唯一のシンクタンクです。研究員をはじめ役職員は和歌山県の企業・行政機関の職員で構成されており、和歌山に対する想いは誰よりも強く、和歌山を一番よく知っているシンクタンクです。

前例にとらわれることなく、高い志と情熱をもって、あるべき社会の実現に向け挑戦します。常に「お客様のための最善」を追求し、これまでに蓄積した知見と創造力を融合させることで、期待をこえる付加価値の提供に努めます。

地域の発展を願い、各界のプロフェッショナルが集結し活動するシンクタンクです。多彩なメンバーからなる知の結束により、魅力ある知的集団を形成するとともに、お客様との対話を重視し、内外のネットワークを最大限に活用することで新たな価値を創造し還元します。

OK

—— ツアー参加申込みについて ——



ツアー参加料	Aツアー（山コース）	¥3,300（税込）
	Bツアー（海コース）	¥3,800（税込）

【*】参加料は当日、各ツアー受付窓口にてお支払いください。

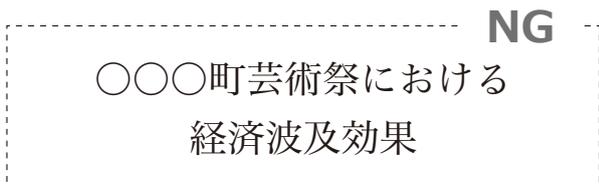
[参考] 平本 久美子 著 『やってはいけないデザイン』
株式会社 翔泳社

[引用] 一般財団法人 和歌山社会経済研究所
研究所案内

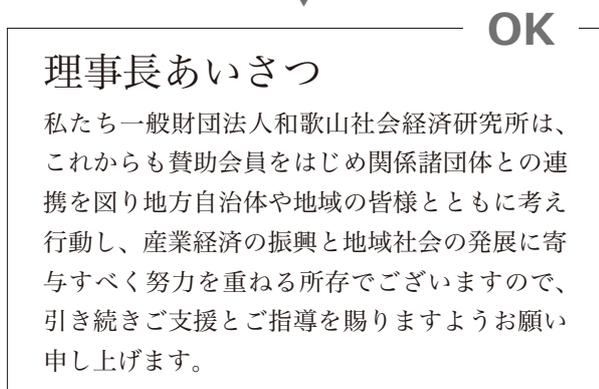
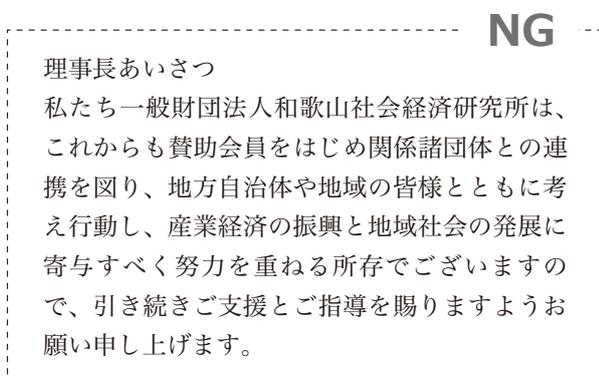
③タイトルや見出しを含む文章は“メイン”と“サブ”に分ける

一番伝えたいワードを“メイン”に大きく、その他は“サブ（説明）”として小さくまとめます。

タイトルや見出しは、そこで大体どんなことが書かれているかをガイドする役目を担っています。“タイトル・見出し”と“本文”についても思いきって大小・強弱の差をつけると効果的です。



[参考] 平本 久美子 著 『やってはいけないデザイン』
株式会社 翔泳社

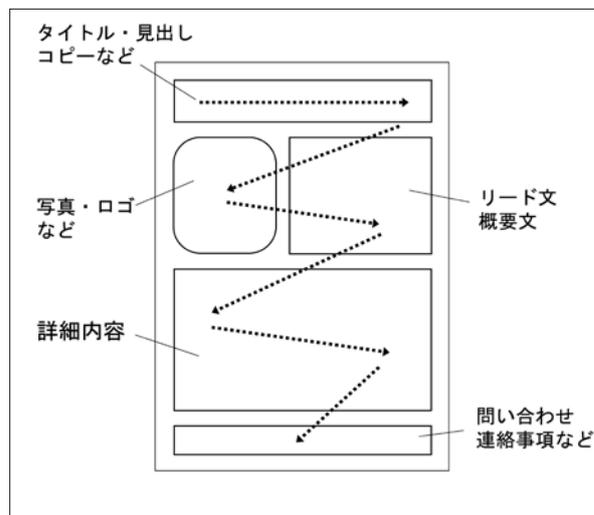


[引用] 一般財団法人 和歌山社会経済研究所
外部向HP

2. レイアウト

①レイアウトの基本は、「ブロック分け」から

まず、紙面をだいたいのブロックに分割し、各ブロックに入れる情報の要点を整理します。重要度の高いものほど上部に、さらにヒトの視線（左→右）を意識し配置することで、情報の誘導効果が上がります。

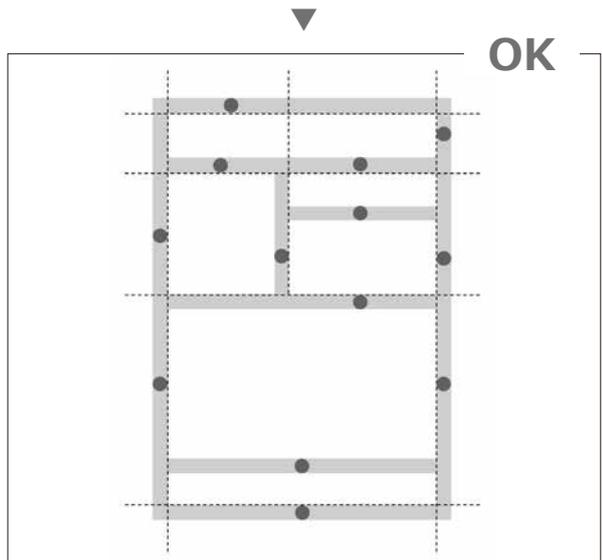
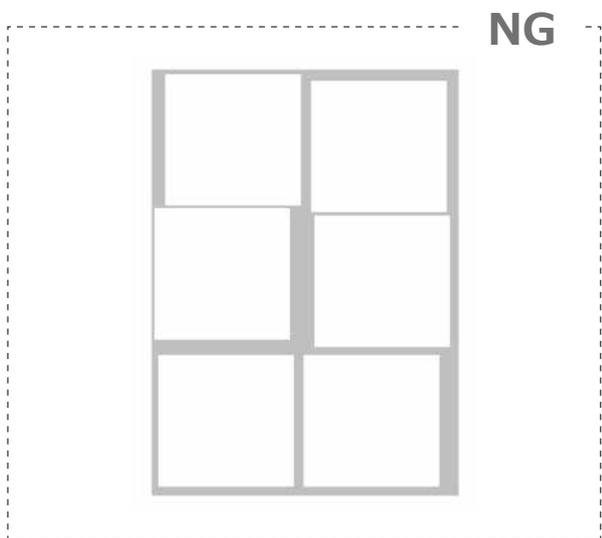


[参考] 平本 久美子 著 『やってはいけないデザイン』
株式会社 翔泳社

②ブロックの大きさ・バランス、余白との関係性

ブロックの大きさを均一にしてしまうと内容がぼやけてしまい、どれも目立たないため、優先度や重要度によりブロックの大きさに強弱をつけます。さらに、ブロックのはしは、垂直水平のラインで整列させると、情報がきちんと整頓された印象になります。

ブロック間に余白をとることで、それぞれの情報がまとまり内容が把握しやすくなります。余白には、情報どうしが干渉しあうことを防ぐ“クッション”の役割があり、線や枠で区切らなくても、各ブロックが整理されスツ



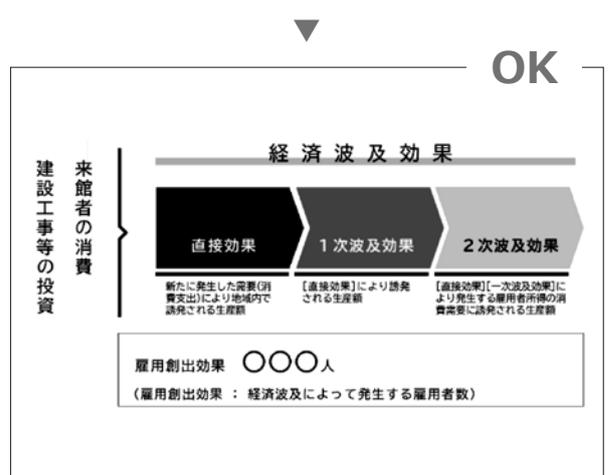
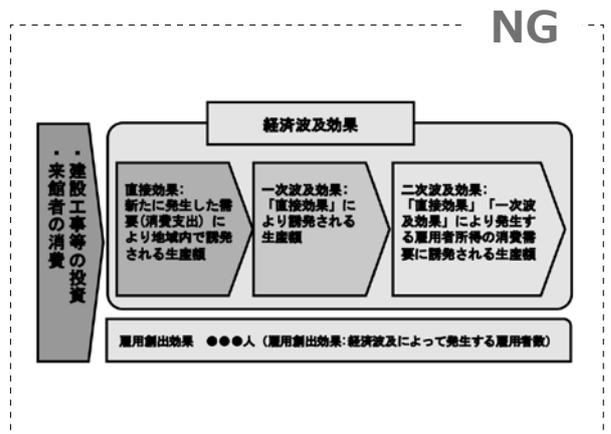
[参考] 平本 久美子 著 『やってはいけないデザイン』
株式会社 翔泳社

キリとした印象になります。さらに「ブロックどうし」の余白、「紙面はしからブロックまで」の余白についても幅・大きさを揃えるとより効果的です。

全体的に内容がギュウギュウ詰めだと窮屈な印象になり、肝心の内容が伝わりにくくなってしまいます。

③装飾や効果は控えめに

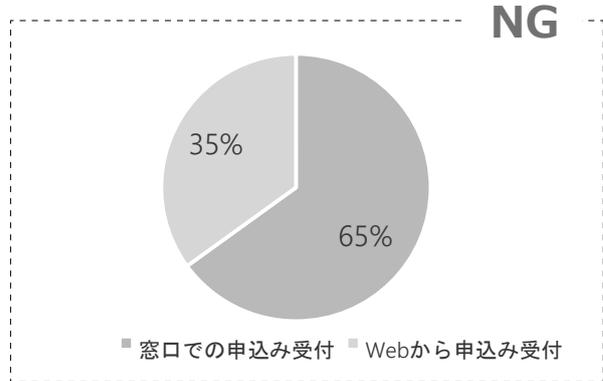
図形や表はなるべく「塗りだけ」「枠線だけ」にとどめ、「全て上下左右中央揃え」は避けます。せっかく整理した情報の重要度や関連性がわかりにくくなってしまいます。情報の誘導する方向を意識して、「枠の中で一方にずらす」や「図形の一部を欠けさせる」ことも効果的です。



3. グラフ・文字・フォント

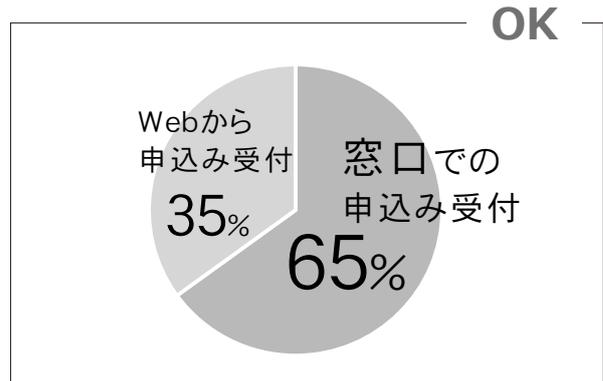
① グラフ／単位は小さく、数字・文字にメリハリ 凡例はグラフの中

情報を視覚的に伝えるためのグラフ。「単位は数値よりも小さく」「強調したいところとそうでないところにメリハリをつける」「凡例はなるべく数値の近くに置く」など グラフは余分な情報は省略し、構成要素をできるだけシンプルにします。



② フォントは適材適所

例えば、「長文（読む）」→明朝体系 「タイトルや見出し（見る）」→太字のゴシック体系 など ある程度適していると思われるフォントの種類や使い方はありますが、明確な規則があるわけではありません。各々の持つ印象やイメージがあるため、使う場所や使い方に注意が必要です。OSに標準搭載されている代表的なフォントをピックアップし、それぞれのイメージや印象、用途について下記の表にまとめました。



【参考】平本 久美子 著 『やってはいけないデザイン』
株式会社 翔泳社

明朝体	繊細・優雅・上品	「繊細さ」「優雅さ」「上品さ」のイメージがある明朝体は、縦の線が太く、横の線が細いのが特徴。読みやすいため新聞や小説の本文によく使われます。	游明朝 BIZ UDP明朝 Medium など
ゴシック体	信頼感・安定感・カジュアル	ゴシック体は縦横の線の太さが均一の直線的な形で、「信頼感・安定感」「力強さ・元気」「カジュアル」といった印象を与えます。文章の見出しやタイトルに使われることが多いです。	BIZ UDPゴシック メイリオ 游ゴシック など
楷書体・行書体	伝統的・和風	楷書体、行書体は筆で文字を書いたようなフォント。明朝体と同じく線に強弱がありますが、特に「伝統的」「和風」をイメージです。書状の宛名や署名などによく使われます。	HG正楷書体-PRO HGP行書体 など
デザイン書体	個性・遊びどころ	その他「ポップなもの」「丸みがあってやわらかいイメージのもの」「かわいいイメージのもの」逆に「堅いイメージのもの」など。広告・チラシのポップやキャッチコピー、ポスターのタイトルなどによく使われます。	HGP創英角ポップ体 HGP創英プレゼンスEB HG丸JツクM-PRO など

【参考】オリジナル紙袋WEB HP 『紙袋コラムレカPresents表現したいイメージに合わせて!フォント(書体)の選び方』

4. 社会の動きとデザインの重要性・役割

(なぜデザインが重要とされているのか)

ここまで、「簡単かつ効果的」という観点から、デザインの質を高めるための手法やノウハウについて基礎的なものをいくつか紹介し解説してきました。

「情報をデザインする」という行為は、一般社会においても重要な役割が期待され、注目されています。

①「伝えたいことが把握されやすくなる」

課題を解決するためには、まず相手方の求めていることを理解し、その上で「相手が何を（どんな情報を）求めているのか」を検討・整理することが重要です。その過程で提供しようとする情報の選択や、表現のブラッシュアップなどを経て、伝えたいことが正確に伝わり、把握されやすいデザインになります。

②「言葉だけでは伝えられないモノ（情報）を伝えることができる」

余白や文字組み、フォント、色、イラスト、画像など、これらは言葉ではありませんが、デザインを構成する重要な要素であり、様々な情報を伝えると同時に、感覚的なイメージや印象を与えることに大きな役割を果たしています。

③「ブランディングにつながる」

よいデザインを創造するということは、説得力のあるブランド形成につながります。ブランドが形成されると、価格や機能だけで選ばれるのではなく、「このブランドが好き」「このブランドなら安心」といった、いわゆる「ブランディング」につながります。

デザインは、人々が情報を知る上での重要な要素の一つであり、コミュニケーションの手段でもあります。ビジネスだけでなく社会全体でデザインが注目される理由がここにあります。

近年、貧困や差別など、自分とは違う立場の相手に壁をつくってしまう対立構造である「分断」が社会課題となっています。その「分断」を解決する手段の一つとして、「多様な立場の人どうしが課題を共有し、協力して解決を目指す」という動きの中で、デザインの役割が注目されています。具体的には、環境や世の中の仕組みを改善することが求められているわけですが、既存のシステムや制度を見直し、持続可能な社会をつくらうとする活動は、「よく観察し、課題を見つけ、解決策を探る」というデザインの本質的なプロセスにも通じる部分があるのではないのでしょうか。

ー 参考・引用 文献（資料） ー

- chot.design HP『はじめてのデザイン～デザインの基本・考え方～』
<https://chot.design/concept-of-design/075fff526372/>
- ニュースイッチ newswitch by 日刊工業新聞社 HP『デザインはなぜ大切なのか？社会の動きから考える、デザインのはたらき、企業との関わり』デザイン評論家・柏木博氏インタビュー 2021年8月4日 <https://newswitch.jp/p/28205>
- オリジナル紙袋WEB HP『紙袋コラムレカ Presents 表現したいイメージに合わせて！フォント（書体）の選び方』
<https://original-pb.net/column/image-of-typeface>
- ラプラス取説研究所 HP『情報デザインが求められる理由』 研究発表 1996年8月1日
<http://www.laplace-lab.org/report/report001.html>
- 平本 久美子 著『やっちはいけないデザイン』 株式会社 翔泳社 2016年12月16日
- ウジ トモコ 著『簡単だけど、すごく良くなる77のルール デザイン力の基本』 株式会社 日本実業出版社 2019年8月10日
- PPDTP 著『PowerPointで何でも作る！神業パワポ』 株式会社 インプレス 2021年10月21日
- 一般財団法人 和歌山社会経済研究所 研究所案内
- 一般財団法人 和歌山社会経済研究所 外部向HP

和歌山県内における 外国人雇用の現状 ～「特定技能」での 雇用増もあり年率10% 程度の増加が続く～

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員

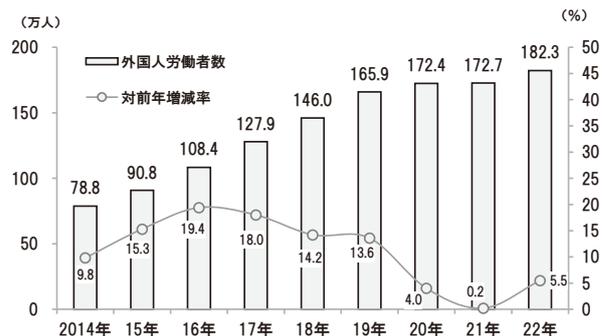
藤本 迪也

1. 日本国内における外国人雇用

○国内の外国人労働者数は182万人超で過去最高に

2022年10月末時点における日本国内の外国人労働者数は182万人を超え、過去最高となった。国内人材の確保が難しくなる中で、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的に2019年4月には新たな在留資格「特定技能」が創設され、介護、外食業、建設業、ビルクリーニング業、飲食料品製造業など14分野において、「特定技能」による外国人雇用が増加した。2020年以降は、コロナ禍による入国制限措置により外国人の新規入国が制限されたため、外国人労働者数はほぼ横ばいで推移した。ただし、2022年10月に入国制限措置が緩和され、23年4月には撤廃されたことで、再び外国人労働者数は増加している。

図表1 日本国内における外国人労働者数の推移



(注) 外国人労働者数は各年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもの

(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

○国籍別ではベトナム人が最多となり、東南アジアからの外国人労働者が急増

外国人労働者数を国籍別に見ると(図表2)、近年急増しているベトナム人が46.2万人で最も多く(2020年に中国人を上回った)、中国人(38.6万人)、フィリピン人(20.6万人)、ブラジル人(13.5万人)がその次に多い。2018年以降の増減率では、ミャンマー人が119.8%増でもっとも高く、インドネシア人

(87.3%増)、ベトナム人(45.9%増)、ネパール人(44.9%増)が後に続く。また、中国人は減少している。

図表2 日本国内における外国人労働者数
(国籍別)

	2022年 (人)	対18年 増減率(%)
ベトナム	462,384	45.9
中国	385,848	-0.8
フィリピン	206,050	25.6
ブラジル	135,167	6.1
ネパール	118,196	44.9
インドネシア	77,889	87.3
韓国	67,335	7.7
ミャンマー	47,498	119.8

(注) 中国には香港が含まれる。
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

○医療・福祉、建設業、農業・林業で外国人労働者が急増

産業別では(図表3)、製造業で働く外国人労働者が48.5万人で最も多く、人材派遣業を中心とするサービス業(他に分類されないもの、29.6万人)、卸売業、小売業(23.8万人)、宿泊業、飲食サービス業(20.9万人)が次に多い。2018年以降の増減率では、医療・福祉が185.0%増と最も高く、建設業(70.2%増)、農業・林業(40.3%増)が後に続く。

図表3 日本国内における外国人労働者数
(産業別)

	2022年 (人)	対18年 増減率(%)
製造業	485,128	11.7
サービス業(他に分類されないもの)	295,700	28.3
卸売業、小売業	237,928	27.9
宿泊業、飲食サービス業	208,981	12.9
建設業	116,789	70.2
教育、学習支援業	76,854	10.2
情報通信業	75,954	31.8
医療、福祉	74,339	185.0
運輸業、郵便業	64,617	17.6
学術研究、専門・技術サービス業	64,261	30.5
農業、林業	43,748	40.3

(注) サービス業(他に分類されないもの)は主に人材派遣業、対事業所サービス業。
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

○新たに創設された「特定技能」による外国人労働者は7.9万人

在留資格別では(図表4)、永住者・定住者等の「身分に基づく在留資格」を持つ外国人労働者が59.5万人と最も多く、「技能実習」、「資格外活動」(アルバイトをする留学生等)や、ある程度の専門性、技術を有する「専門的・技術的分野の在留資格」がその後に続く。2018年比での増加率では、新たな在留資格「特定技能」を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が73.4%増と最も高くなっている。2019年4月に創設された「特定技能」で働く外国人労働者数は7.9万人となっており、飲食品製造業で2.6万人、素材材・産業機械等の製造業で1.5万人、介護で1.2万人が雇用されている。

図表4 日本国内における外国人労働者数
(在留資格別)

	2022年 (人)	対18年 増減率(%)
身分に基づく在留資格	595,207	20.1
技能実習	343,254	11.3
資格外活動	330,910	-3.7
専門的・技術的分野の在留資格	479,949	73.4

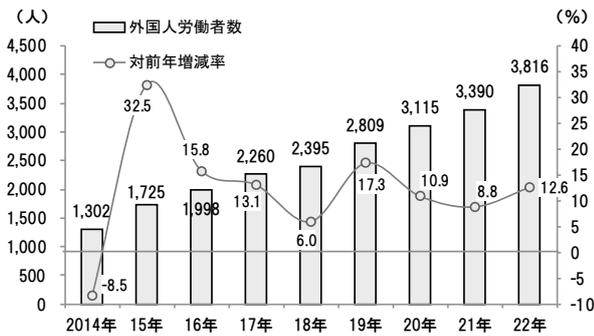
(注) 身分に基づく在留資格は主に永住者、定住者のこと。資格外活動は主に留学生のこと
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2022年10月末現在)

2. 和歌山県内における外国人雇用

○県内の外国人労働者数は8年連続で増加 (増加率は1割前後)

和歌山県内における外国人労働者数も増加傾向にあり、2022年10月末時点では3,816人で過去最高となった。直近3か年における増加率は1割前後を維持している。また、外国人労働者を雇用する事業所数は957で、18年比55.4%の増加となっている。

図表5 和歌山県内における外国人労働者数



(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

○ベトナム人が急増し、減少する中国人を上回った

国籍別に県内の外国人労働者数を見ると(図表6)、ベトナム人が1,277人で最も多く、フィリピン人(555人)、中国人(530人)、インドネシア人(454人)が、その後に続く。2018年と比べての増減率では、ネパール人が(400.0%増)で最も高く、ベトナム人(188.9%増)、タイ人(92.7%増)、インドネシア人(58.2%増)の順となっている。

図表6 和歌山県内における外国人労働者数(国籍別)

	2022年(人)	対18年増減率(%)
ベトナム	1,277	188.9
フィリピン	555	16.1
中国	530	-16.0
インドネシア	454	58.2
タイ	212	92.7
ネパール	195	400.0
韓国	80	35.6
ブラジル	41	-18.0

(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

○製造業が全体の約4割を占める中、建設業や医療・福祉で労働者数が急増

産業別では(図表7)、製造業が1,505人(内824人が技能実習生)と最も多く、全体の約4割を占めている。2番目に多い業種は医療・福祉で、3番目に多かったのは卸売業、小売業だった。18年比増減率では、建設業(254.0%増)、医療・福祉(201.9%増)、サービス業(他に分類されないもの、174.1%増)で高くなっている。

図表7 和歌山県内における外国人労働者数(産業別)

	2022年(人)	対18年増減率(%)
製造業	1,505	50.2
医療、福祉	465	201.9
卸売業、小売業	443	23.7
サービス業(他に分類されないもの)	403	174.1
宿泊業、飲食サービス業	279	40.2
建設業	223	254.0
農業、林業	138	4.5
教育、学習支援業	78	-29.7

(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

○「技能実習」、「特定技能」で大きく増加

在留資格別では(図表8)、「技能実習」が最も多いが、「専門的・技術分野の在留資格」が18年比149.0%増と急増している。「専門的・技術分野の在留資格」に含まれる「特定技能」については305人となっており、産業別では飲食料品製造業で118人、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業で95人が雇用されている。

図表8 和歌山県内における外国人労働者数(在留資格別)

	2022年(人)	対18年増減率(%)
技能実習	1,487	64.3
専門的・技術的分野の在留資格	991	149.0
身分に基づく在留資格	883	9.3
資格外活動	265	8.6

(資料) 和歌山労働局「県内の外国人雇用状況」
(2022年10月末現在)

3. 今後の見通し

全国では、コロナ禍の影響もあり、外国人労働者数の増加率は鈍化しているものの、県内については、「技能実習」、「特定技能」の在留資格による外国人労働者数が増加している。その背景には、国内人材の確保がますます困難化していることがある。当研究所が3か月に一度実施している「景気動向調査」によると、2022年12月時点で人手不足感を感じている事業者は全体の43.6%を占めており、コロナ禍以前の水準（38.2%）を上回っている。

外国人雇用については、技能実習生の待遇改善など課題も多いが、政府は「特定技能」の受け入れ業種の拡大を含めて、雇用を推進する方向性にある。少子高齢化・人口減少が全国平均以上のペースで進む和歌山県にあっても、外国人雇用はさらに増加していくことが予想される。

グラフで見る和歌山県経済指標

和歌山県経済については、個人消費が緩やかに持ち直しているが 企業活動の一部にやや弱さが見られる

日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2023年5月」)

景気は緩やかに回復している

- ・総合判断に「回復」の表現が示されるのは3年3か月ぶり(5月)。
- ・個人消費は7か月ぶりに判断が引き上げられ、「持ち直している」に(5月)。
- ・世界の製造業に下振れ懸念は残るが、輸出・生産の判断が同時に上方修正(5月)。

日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2023年5月」)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

- ・「ウィズコロナ」、「供給面での制約」との表現が削除された(5月)。

和歌山県に関する経済指標の概況(5月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、4月)は、7か月連続で前年を上回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、4月)は、持ち直しているが、コロナ禍前の水準には及ばず
- 新設住宅着工戸数(4月)は、前年比19.8%減となり、2か月連続で前年を下回った
- 鉱工業生産指数(3月)は、3か月連続で下降(3か月間の下降幅は約11ポイント)
- 公共工事請負金額(4月)は、大型工事が多数発注され、前年比8.7%増
- 消費者物価(4月)は、総合指数で横ばいも、コアコアは4か月連続で上昇
- 有効求人倍率(4月)は、0.02ポイント下降(下降は2か月連続で)

和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

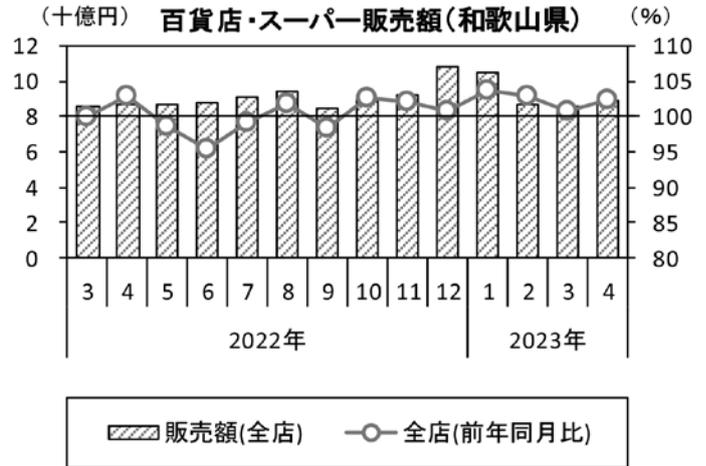
		2022年										2023年			
		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	●	○	●	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	●	●	●	
	公共工事請負金額	●	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○
	TDB景気DI ※前月比	○	●	●	○	●	○	-	●	○	●	●	○	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○

(注) ○: 上昇(増加) - : 横ばい ●: 下降(減少)、空白はデータ未発表

個人消費

百貨店・スーパー販売額(全店、4月)

は、前年比2.2%増となり、7か月連続で前年を上回った。近鉄百貨店和歌山店の販売額(4月)も前年比3.4%増となっている。このように販売額には持ち直しの動きが見られるものの、和歌山市内の食品価格(生鮮食品除く)は前年比7.2%上昇しており、家計への影響が懸念される。このような状況の中で、他業態との競争も激化している。県内のコンビニ販売額は前年比6.2%増、ドラッグストア販売額は同11.0%増となっている。

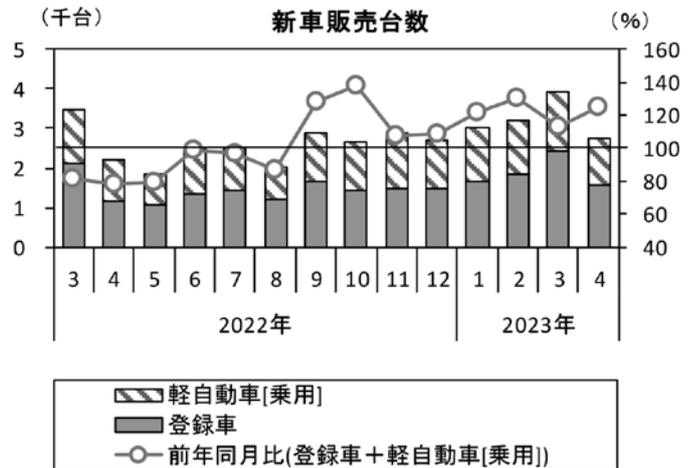


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、4月)

は、前年比25.2%増となった(増加は8か月連続)。半導体不足の緩和によりメーカーの新車供給量が持ち直しに向かっている。ただし、コロナ禍前(2019年4月)の販売台数との比較では9.1%減となっており、依然としてコロナ禍前の水準は回復できていない。

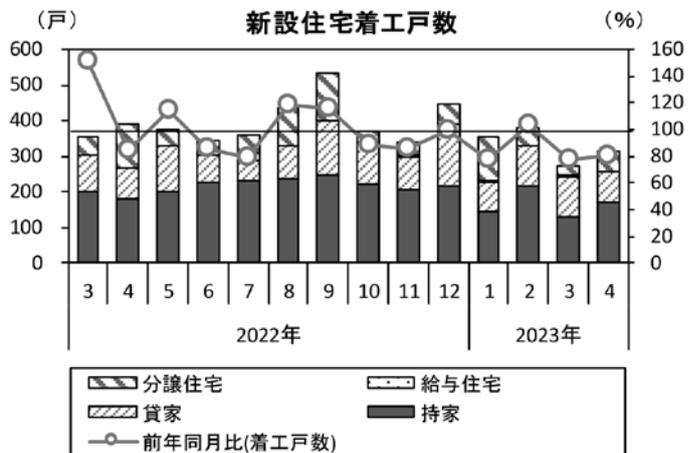
海外を中心に販売台数が急増している電気自動車については、日本自動車販売協会連合会等は、2022年度の電気自動車の国内販売台数が前年比3倍超の7.7万台だったと発表している(新車販売台数に占める割合は2%程度)。県内での販売台数は2021年度で143台(次世代自動車振興センター調べ)。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

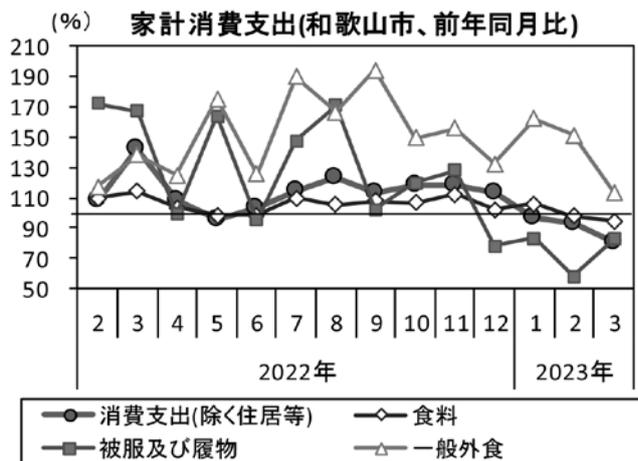
新設住宅着工戸数(4月)

は、前年比19.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。「分譲住宅」が3か月連続で大幅減となっており、「持家住宅」についても2か月連続で前年を下回った。資材価格の高騰や物価高の影響で、住宅価格が上昇していることから、全国的に「持家」の着工戸数は低水準にある。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出(除く住居等、3月) は、前年比20.1%減と前年を大きく下回った(減少は3か月連続)。ただし、1～3月における支出額の減少要因は、支出額の変動の大きい「自動車等購入費」や「他の諸雑費」の大幅減少である。したがって、県内個人消費の実態については、1月には新型コロナウイルスの「5類」(季節性インフルエンザ相当)移行の方針が明らかとなり、3月にはマスク着用の判断が個人に委ねられるなど、経済活動の正常化が進み、花見需要などを含めて持ち直しているものと考えられる

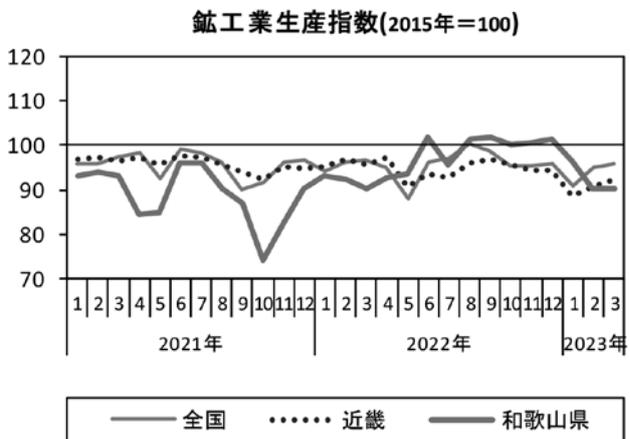


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

企業活動

鉱工業生産指数(3月) は、3か月連続で下降(3か月間で約11ポイント下降)。その水準は約1年ぶりの低水準となっている。下降要因については、生産用機械工業、鉄鋼業、石油・石炭製品工業における生産活動の低下。

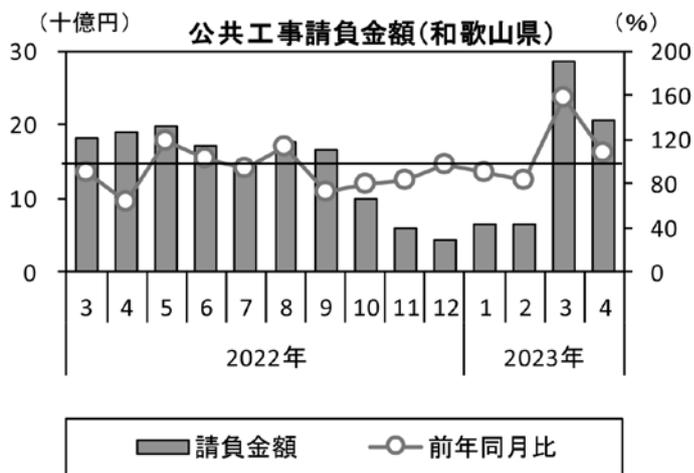
国内全体では、半導体等の供給制約の緩和もあり、自動車工業を中心に生産指数は持ち直し傾向にある。外需の下振れ懸念はあるものの、供給制約緩和に伴う挽回生産もあり、緩やかな持ち直しの動きが続くものと考えられる。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額(4月) は、前年比8.7%増となり、2か月連続で前年を上回った。すさみ串本道路関連の大型工事が多数発注されており、県道(海南金屋線)改良工事、御坊市新庁舎建設工事、田辺市新庁舎電設工事などの大型工事の発注も見られた。

2022年度の公共工事請負金額は、前年比4.9%減となり、2年連続での減少となった。串本地区・新宮地区を除く全ての地区で請負金額が減少した。23年度については、25年春の開通を目指すすさみ串本道路、24年秋の開通を目指す新宮紀宝道路、串本太地道路、新宮道路、奥瀬道路などで大型工事の発注が予定されている。

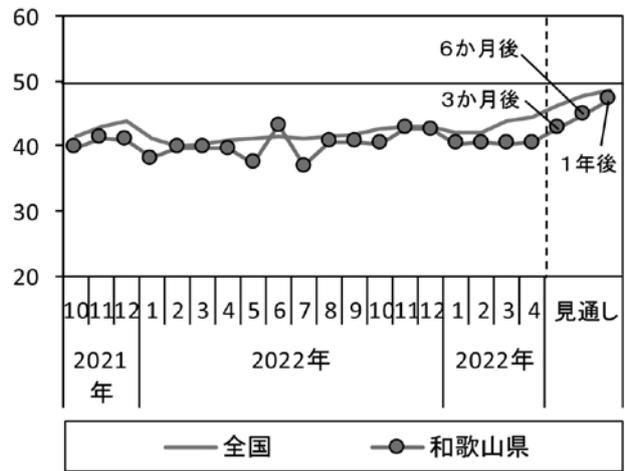


(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

TDB景気DI(4月)は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

4月の景気DIは前月から0.2ポイント上昇した。上昇は2か月ぶり。製造業が3.7ポイント上昇する一方で、卸売業で2.2ポイントの下降となった。帝国データバンクは「海外経済の下振れリスクや物価上昇、供給面での制約など厳しい意見が大勢を占め、県内景況は当面のところ低位での一進一退の状況が続く見込み」としている。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)

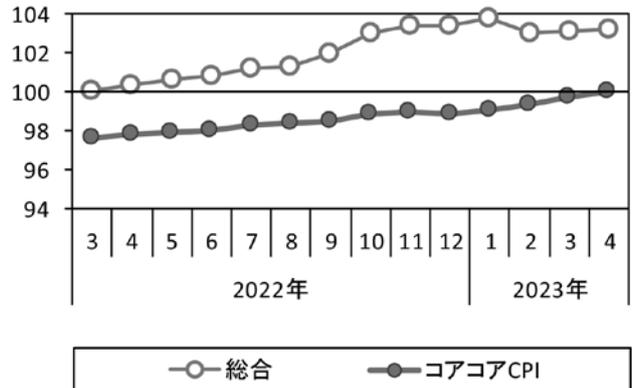


(資料)株帝国データバンク

物価

消費者物価指数(和歌山市、4月)は、電気代・ガス代等のエネルギー価格や生鮮食料品価格の下落もあり、総合指数は前月から横ばいで推移した。ただし、食料・エネルギー以外では、教養娯楽サービス、衣料品、交通などで価格が上昇しており、食料(酒類除く)及びエネルギーを除いた物価(コアコアCPI)は4か月連続で上昇している。1月以降の上昇幅を見ると、教養娯楽サービスで4.8ポイント、被服及び履物で1.3ポイント、生鮮食品を除く食料品で1.8ポイントとなっている。食料品については、調味料、バター・ヨーグルト、ハム・ソーセージ、豆乳、コーヒー、酒類など幅広い品目で価格が上昇した。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)



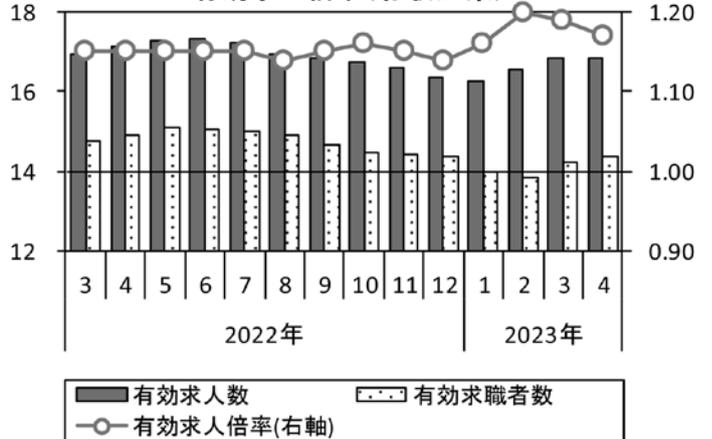
(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

雇用

有効求人倍率(4月)は、前月から0.02ポイント下降し1.17倍となった(下降は2か月連続)。有効求人数がほぼ横ばいで推移する中、有効求職者数が2か月連続で増加した。5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の「5類」移行を控える中、有効求人数は前年を下回る水準にある。

全国の雇用情勢について、ニッセイ基礎研究所は新規求人倍率が3か月連続で低下するなど、持ち直しの動きにやや陰りがあると指摘している。

有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

和歌山 フラワー ウォッチング 44

紀伊国分寺跡 ～ 古代文化を垣間見る史跡公園 ～ (紀の川市)



講堂跡地に立つ移築復元された本堂 (江戸時代再建)

律令制度で国家が一応の体裁を整えていた奈良時代、飢饉や疫病が流行ったため聖武天皇は仏教の力で国の安定を図ろうと考え、国内各地に国分寺・国分尼寺の建立を命じた(国分寺建立の詔：天平19年(747))。これにより当時の紀伊国に建てられた国分寺がここ。今は当時の建物は既に無く建物の柱の礎石や瓦を積み重ねた様な基壇の一部が残されている。辺り一帯は公園として地域の憩いの場となっている。

公園入口にある「紀の川市歴史民俗資料館」には建立当時の時代背景や紀伊国分寺再現ジオラマ模型、昭和48～50年にかけての発掘調査時の貴重な映像や出土品が展示紹介されていて興味深い。

(取材 萬羽)



池越しに見る本堂



紀伊国分寺のジオラマ模型



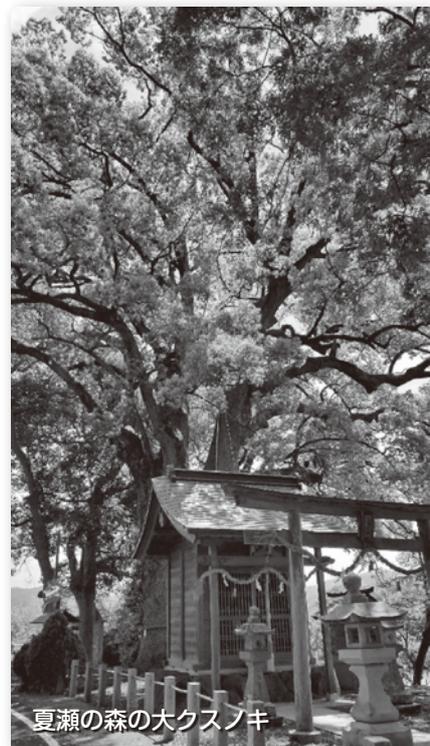
田殿丹生神社 ～ 夏瀬の森の大クスノキ ～ (有田川町出)

有田川右岸の国道480号線を上流に向かって車を走らせているとやがてこんもりとした大きなクスノキが目に入ってくる。ここは“夏瀬の森”といい、古来より巨木が林立する広大な森だったらしいが、平安時代の大洪水で一画を残してで殆どが流失したと言われている。

今から約400年前の金閣寺建立時、天井の一枚板はこの切り出されたクスノキが使われたらしいが、その切り株から出た芽が育ったのが現在のクスノキといわれている。現在では幹周り7.3m、樹高22mの和歌山県内最大級のクスノキである(県指定天然記念物)。このクスノキ、田殿丹生神社の御神木であり地域のシンボルになっている。本殿に登る石段の途中、今から丁度70年前の1953年(昭和28)の“28水害”時の最高水位点のプレートがある。ここに立って周囲を見渡せば、目前に流れる有田川の大氾濫ぶりが想像される。(取材 萬羽)



石段を登ると本殿



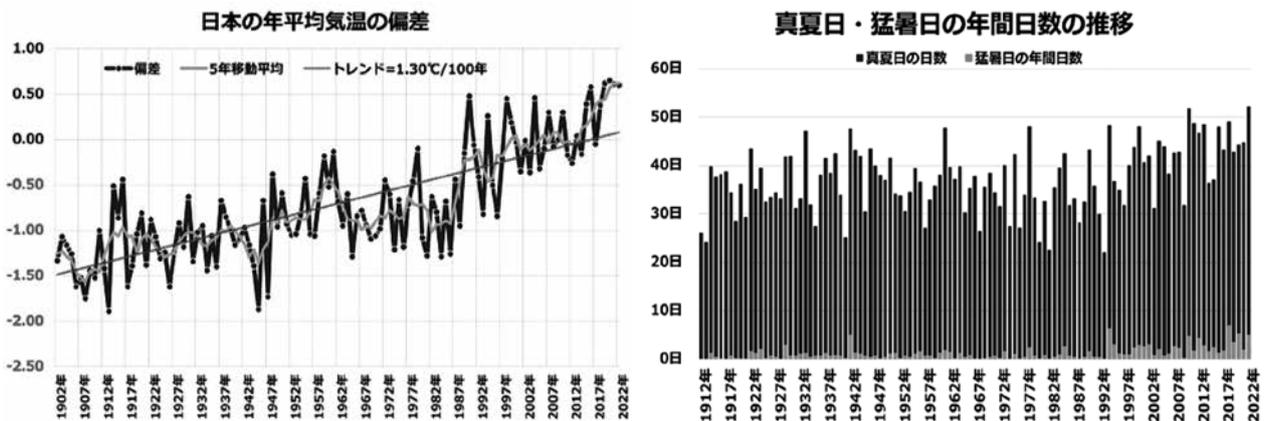
夏瀬の森の大クスノキ

地球温暖化による農作物への影響

近年、地球規模で平均気温が上昇する地球温暖化によって、日本では1898年以降100年あたり1.26℃の割合で気温が上昇しており、それに伴って猛暑日の年間日数や大雨の年間発生回数が増加傾向にあります。このまま温暖化が進行すると、2081～2100年には平均気温が1986～2005年と比べて1.4～4.5℃上昇することや、日最高気温が35℃以上になる猛暑日が2.8～19.1日も増えることが予想されています。

農業現場では、地球温暖化によって様々な変化が生じています。地域や作物によっては収量アップなどのメリットもありますが、多くの場合は収量や品質にマイナスの影響をもたらしています。また、栽培適地の変化によって、従来の農作物が栽培できなくなることも考えられます。

今後、地球温暖化が農作物に及ぼす影響について具体的に検証したいと考えています。



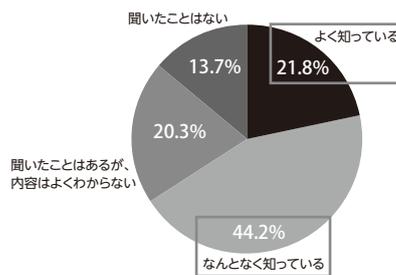
ワーケーションの可能性

ワーケーションとは、Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしながら自分の時間も過ごすことです。2000年代にアメリカで提唱され、日本でも2017年頃にワーケーションという考え方が登場しました。

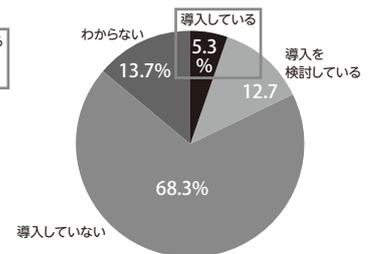
新型コロナウイルス感染症が流行したことで、国内企業においてテレワークが急速に普及し、場所にとらわれない柔軟な働き方として、ワーケーションの認知度が高まりましたが、ワーケーションを制度として導入する企業が少ないのが現状です。（右図：ワーケーション認知率66.0％・導入率5.3％）

今回、企業、自治体の取組事例等から、企業、労働者、地域にとってのメリット等を整理し、今後のワーケーションの可能性・意義について考察したいと考えています。

<ワーケーションの認知>



<ワーケーションの導入状況>



（資料：観光庁 令和3年度調査事業結果より）

メールマガジンのご案内

当研究所では“WISEメールマガジン”を発行し、HPの更新状況や、講演会・セミナー等のご案内などをお知らせしております。

登録ご希望の際は、下記アドレスの「WISEメールマガジン」から、必要事項をご記入の上お申し込み下さいますようお願いいたします。

URL : <http://www.wsk.or.jp>

賛助会員 募集中!

◎会費：1口 2万円（年間）

◎特典：刊行資料の配付、調査・研究成果の提供、講演会・セミナー等への参加、情報提供等

【編集後記】

外交官—陸奥宗光と小村寿太郎。そして、陸奥の原点、父、伊達千広のこと

今、日本経済新聞朝刊で、現代日本を代表する作家の一人、辻原登氏（和歌山県出身）による『陥穽（かんせい）～陸奥宗光の青春』が連載されている。サブタイトルから、陸奥が外交官となる前の、エネルギーに満ちたドラマチックな時代（34歳で禁錮5年の投獄も経験）が描かれるのであろう。今まで多くの「陸奥宗光」に関する評伝や物語が著されてきたが、綿密な渉猟に作者のイマジネーションが膨らみをあたえ、一際興味深いものとなるであろう。

東京霞が関の外務省の正面玄関を入ると右手に、台座を含めると高さ5m近くもある「陸奥宗光像」がそびえる。歴代外務大臣の中で、外務省に像が立つのは陸奥だけで、その近代日本外交史上における歴史的評価を物語るものである。ただし、これは、1966年に再建されたものである。元の像は、1907年、陸奥の功績を讃え、没後10周年を記念し、建立された。当時の原敬内務大臣らが発起人に、賛同者に伊藤博文、西園寺公望、井上馨、板垣退助、山縣有朋、渋沢栄一ら、歴史の教科書を見るような名が連なる。

この像は、1943年、第二次世界大戦での金属供出の一環として撤去された。しかし、像の頭部だけは（将来の再建を期して）供出せず、外務省の他の重要な物品とともに保管、栃木県に疎開し、戦後、再び外務省に戻された。現在の像は、東京芸大教授山本豊市氏により新しく制作されたもので、1966年12月、当時の佐藤栄作総理ら200名が列席し、除幕式が行われた。

頭脳派で機略にも富み、弁も立つ切れ味の鋭さから、「剃刀大臣」と呼ばれた陸奥宗光の政治家・外交官としての最も大きな功績は、幕末に米国総領事ハリスをはじめ、諸外国から強硬に押し付けられた不平等条約である「治外法権・領事裁判権」（※当時の孝明天皇は、この条約締結の勅許を拒否、条約の署名は、14代将軍徳川家茂の名が記された）の撤廃（この功により、1894年、陸奥は子爵を叙爵）と日清戦争後の下関条約で、全権大使として、日本に有利な条件で終結させたことである（この功で1895年、伯爵の称号・勲一等旭日大綬章）。

「領事裁判権」における典型的な悲劇が、陸奥が外務大臣に就く6年前、1886年10月に起きた「ノルマントン号事件」である。横浜から神戸に向かっていた英国の貨物船、ノルマントン号が嵐のため、和歌山県沖で沈没、英独の乗組員26名は救命ボートで脱出したが、日本人の乗客25名はボートにも乗れなかった。全員死亡したにも関わらず、英国人判事による海難審判は無罪とされた。

不平等条約の改正は、日本の悲願であったが、困難を極めた。陸奥は、大国英国とロシアの關係に着目し、ロシアの東アジア進出を警戒し、その勢いを止めたい英国に日本が協力する条件として、英国との間で領事裁判権を撤廃させることに成功した。そして、同様の条約を結んでいた米独伊仏等15カ国も次々と英国に追随した。

しかし、陸奥は持病の結核の悪化により、1896年に外務大臣を辞任、翌1897年、53歳で亡くなった。

もう一つの不平等条約である「関税自主権」を勝ち取ったのは、現在の宮崎県、日向国飫肥藩出身の小村寿太郎である。陸奥より11歳下で学業優秀で名を知られ、陸奥が自らの跡をたのむべくスカウトしたといえる。

1904年2月、日露戦争勃発、日本が勝利し、1905年9月、米国ポーツマスで日露講和会議が開かれた。小村の外務大臣としての冷静な交渉力、粘り強さは、仲介役を務めた米大統領セオドア・ルーズベルトも驚くほどであったという。日露戦争での勝利等を日本の国力を示す追風とし、小村は条約改正交渉を進めた。そして、1911年、幕末から半世紀を経て、ようやく日本は関税自主権の回復に成功した。

ちなみに、小村寿太郎の銅像は、外務省にはないが、東京都台東区の朝倉彫塑館には、4m程もある小村の銅像が、大隈重信らの銅像とともに展示されている。宮崎県日南市にも別の銅像が展示されている（わたしは、彼の郷里の記念館で、小村の等身大のパネルや、講和会議で着用していた正装の展示を見たことがあるが、その小ささに驚いた。小柄で華奢な中学生のような小村が、講和会議で大柄な外国人達を相手に奮闘したのだ…と）。

ここで、少し、陸奥の父について記したい。陸奥は幕末の1844年、紀州藩士伊達千広（1802～1877。本名宗弘。雅号に千広、自得居士）の第六子として、和歌山城下に生まれた。父は、紀州藩十代藩主徳川治宝の庇護を受け、重用され、紀州藩勘定奉行、寺社奉行、熊野三山寄付金貸付方有司総括等を務めた。『南紀徳川史』には「千広は御勘定奉行之筆頭にて、一位様（治宝）御意に叶い、威権飛鳥も落る勢にて…」とあり、緻密な頭脳と幅広い教養、プロデューサー的手腕も有し、華々しく活躍した。彼はまた、多くの文集、歌集、紀行、歴史書を著した（後に東洋史学者内藤湖南は、千広の歴史書『大勢三転考』を、『大鏡』『愚管抄』『神皇正統記』『読史余論』と並ぶ歴史的著作と評価した）。

しかし、1852年、家老山中筑後守が急死し、権力者であった徳川治宝公が老齢（83歳）で相次ぎ亡くなるや、藩主慶福を擁する水野土佐守は、直ちに粛清にとりかかった。水野は、新宮3万5,000石の城主であり、代々の江戸詰家老。幕末の将軍継嗣の際、井伊直弼と結び、大勢の支持する一橋慶喜を斥けて、家茂（慶福）を擁立することに成功した実力者である。

治宝公の死から喪もあけないわずか5日後、千広や山中筑後守の子息達、治宝公に所縁のある数十名の地位ある人々が、幽閉、追放、改易、転役等のお咎めを受けた。簡単な申請書に記されたお咎めの理由は、贅沢との噂と公辺の御趣意、という甚だ曖昧なものであった。千広は、罷免され、政敵安藤飛騨守直裕が城主である田辺へ「御預け」となった。

その後、八代藩主重倫公の33回忌の特赦によって幽閉を解かれ、和歌山城下に帰還するまで、実に9年間を安藤邸内の一室で、千広の言葉によれば「籠にこめられし鶯のごとくしをたれて」侘しい囚われの日々を過ごした。（しかし、この間の孤独な思索と仏教研究への邁進は、彼の思想や人格を陶冶し、後半生の活躍につながった。赦免後、千広は上洛して様々な知遇を得、また、坂本龍馬ら脱藩浪士達も千広を尊敬し、伊達家を訪ねては議論した。陸奥と9歳年上の龍馬との最初の出会いであった。）

父がお咎めを受けたとき、宗光はまだ8歳。義兄伊達宗興は家禄を没収されて和歌山城下十里払いとなり、高野山麓の鯉野村に移った。宗光は、虎のように荒れ狂い、床の間の先祖重代の刀を抜いて、飛び出そうとした。年の離れた義兄宗興に叱られ、食ってかかり、「復讐、復讐……」と、口癖のように叫んでいたという。

困苦と窮乏の生活を経て、後に宗光は、14歳で高野山から、江戸に出て、学ぶ。そして、勝海舟の海軍操練所や坂本龍馬の海援隊に入り、行動を共にする。陸奥の波瀾万丈でジェットコースターに乗ったような生涯は、父譲りのものかもしれない。

ところで、伊達家の嫡子である宗光が、なぜ「陸奥」姓を名乗ったのか。宗光は、父伊達千広が42歳の時、第六子として生まれたが、彼が生まれるまで男子がなかったため、1836年、紀州藩士成田弥三右衛門の五男（当時13歳。後の五郎宗興）を養子として迎えていた。宗光は、祝福されて生まれたが、家督は、宗興が継いだ。

後年、宗光は、独立して陸奥家を興した。元々、伊達家は、陸奥の国伊達郡の出身であることから、一郡の主よりも、一国の主たらんと気概からつけられたという。

（谷 奈々）

21世紀
WAKAYAMA
Wakayama Institute for Social and Economic Development

Vol.104

発行 2023年8月4日
編集発行者 一般財団法人 和歌山社会経済研究所
〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地
フォルテワジマ 6階
TEL(073)432-1444(代)
FAX(073)424-5350
URL : <http://www.wsk.or.jp/>
印刷 株式会社 さかぐち昇和印刷

無断転載・複写を禁ずる
裏表紙の写真は、当所OB 萬羽昭夫氏撮影